



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 9424 URL http://www.j-com.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,238	24.8	962	△15.5	1,000	△15.5	849	△37.8
2024年3月期	7,400	21.8	1,139	53.7	1,183	51.6	1,365	97.7

(注) 包括利益 2025年3月期 781百万円 (△40.1%) 2024年3月期 1,304百万円 (101.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	5.12	—	26.3	17.0	10.4
2024年3月期	8.27	8.27	65.5	31.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 16百万円 2024年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,340	3,870	50.4	22.31
2024年3月期	4,409	2,979	62.8	16.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,702百万円 2024年3月期 2,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	930	△1,104	1,957	4,300
2024年3月期	1,071	△213	75	2,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイルソリューションサービスを提供し、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業(以下、「FPoS事業」という)を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国

内売上2,400億円、税引き後当期純利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	165,923,739株	2024年3月期	165,009,239株
2025年3月期	15,004株	2024年3月期	15,004株
2025年3月期	165,640,648株	2024年3月期	164,994,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,064	25.1	1,099	△15.0	1,095	△12.9	902	△35.5
2024年3月期	7,247	24.7	1,294	54.6	1,257	50.6	1,398	95.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	5.45	—
2024年3月期	8.47	8.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,442	3,913	51.0	22.88
2024年3月期	4,382	2,901	63.5	16.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,797百万円 2024年3月期 2,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年5月9日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① モバイル通信サービス (MVNO/MVNE事業) について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続けています。

当社は、「日本通信SIM」の成長を加速させるための認知度向上策として、当連結会計年度に当社として初めてのテレビコマーシャル（「これ以上、引けない。290円」編）を実施し、インターネットでも同様の広告を展開しました。

また、当社は、「日本通信SIM」の競争力を強化するため、2024年9月30日から「合理的みんなのプラン」と「合理的30GBのプラン」の料金を据え置いたままでデータ容量を増量しました。

これらの施策により、「日本通信SIM」は比較サイト及びSNS等で取り上げられ、商品性及び価格競争力が高く評価されています。

なお、「日本通信SIM」の音声通話サービスは、業界最安値でありながら、MVNOの多くが採用しているプレフィックス方式ではなく、大手携帯電話事業者と同等の通話品質のサービスを提供しています。

当社は、「通信品質」「料金プラン」「手続き・サポート対応」を重視し、お客様の満足度を上げることに注力しており、株式会社J.D. パワー ジャパンが実施した2024年携帯電話サービス顧客満足度調査MVNO部門において、総合満足度第1位を受賞しました。

「日本通信SIM」の売上は、認知度の向上及び商品性の評価により、個人・法人ともに契約回線数が順調に伸長しており、当社の成長を牽引しています。

また、当社は、2022年6月にドコモに音声・SMS網との相互接続を申し入れ、2024年2月にドコモと相互接続について合意しましたので、ドコモの音声・SMS網との相互接続に基づく新サービスを2026年5月（予定）に開始することを目指しています。当社は、当社の音声通信サービスのコアシステムをプライベートクラウド上で仮想化することで、サービスの柔軟性を高めるとともに構築コストを抑えることを計画しています。当社は現在、システムを構成するソリューションの選定を進めており、ng-voice GmbH（ドイツ、ハンブルクに本社を置く通信ソフトウェアプロバイダー）のほか、いくつかの海外ベンダーと契約を締結いたしました。

② モバイルソリューション (MSP事業) について

モバイルソリューション (MSP事業) のうちローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。

2023年12月に公表したとおり、当社の米国子会社のJCI US Inc.（以下、「JCIUS」という）は、米国ユタ州とCBRS（ローカル4G/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入をユタ州全体で実現するための契約を締結しました。これは、JCIUSが、当社のセキュアLTEネットワークゲートウェイプラットフォーム（NGP）サービスを主要なサービスとして商業提供する契約を、米国ユタ大学、及び、ユタ教育及び遠隔医療ネットワーク（Utah Education and Telehealth Network、以下「UETN」という）を通じて米国ユタ州と締結したものです。この契約で構想されているローカル4G/5Gネットワークは、Wi-Fiのサービス要件を置き換えて拡張し、ユタ大学とUETNが実装する高速ブロードバンドサービスの現在及び将来のユーザーに安全な（プライベート/クローズド）ネットワークを提供するものです。JCIUSは、ユタ州の人々のネットワークへの接続性を高めるために必要なすべてのSIM及び/または他のハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）を提供します。

当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業に関する技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、日本のパートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業の導入事例を積み上げてまいります。

なお、ドコモの音声・SMS網との相互接続による新サービスの提供には、これまで培ってきた米国でのSIM認証技術及び認証基盤を活用していきます。

③ FPoS事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進められる中、デジタルIDの重要性があらためて認識されていますが、当社は、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術であるFPoSを利用してスマートフォンで利用できるデジタルIDを構築し提供する事業を推進しています。FPoSによる認証は、i) お客様のマイナンバーカードのICチップに搭載されている

秘密鍵と電子証明書によって確実な身元確認を行ったうえで、ii) 電子署名法による認定を受けた電子認証局がお客様のスマートフォン（iPhone及びAndroid）に内蔵されているハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）内で秘密鍵を生成するとともに電子証明書を発行し、iii) 電子証明書に記録されている公開鍵と秘密鍵との組み合わせで、お客様の本人性（本人に間違いないこと）と真正性（本人の意思が改ざんされていないこと）を担保するものです。

すなわち、FPoSによる認証はマイナンバーカードをトラストアンカーとしており、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えています。マイナンバーカードは、行政手続きにおけるデジタルIDとして利用することができますが、FPoSは、行政手続きを含む幅広い分野で、自治体や事業者でデジタルID・認証基盤として利用していただくことができます。

なお、スマートフォンのアプリでサービスを利用する場合、お客様のデータ（個人情報を含む）がなりすまし、または改ざんされるおそれがあるという問題がありますが、FPoSは、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えているため、なりすまし、または改ざんされるおそれはありません。また、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携される事業者をお客様自身で管理することが難しいという問題もありますが、FPoSは、お客様の個人情報の提供先を一覧で表示し、お客様自身で個人情報の提供を許諾または許諾を取り消すことができる機能（「ダイナミック・オプトイン」）を搭載しており、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携されている事業者をお客様が確認し管理することが容易です。

当社は、このようなFPoSの可能性を実証するため、前橋市並びに民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社に協力しており、めぶくグラウンド株式会社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルIDである「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

「めぶくID」は、他のID等に比べて圧倒的に高度なセキュリティを備えているだけでなく、事業者をまたいでデータ連携ができ、かつどの事業者にどのようなサービスにおいてデータ連携できるかを「ダイナミック・オプトイン」機能で提供していることが、多くの自治体、企業、組織等に高く評価していただいています。

さらに、2023年12月には、「めぶくID」及び「めぶくアプリ」により、前橋市の電子地域通貨である「めぶくPay」のサービスが開始しました（前橋市及びめぶくグラウンド株式会社により2023年9月発表）。「めぶくPay」は、決済データが地域に残り、地域で活用されることで地域社会に還元されることを最優先して設計開発されています。「めぶくID」及び「めぶくPay」は、社会及び経済のデジタル化による恩恵を地域が享受することのできる取り組みであり、社会課題を解決することのできる有効な手段になりうると考えています。

なお、前橋市の出産・子育て応援給付金は、「めぶくPay」で給付することができます。これは、「めぶくID」による高度なセキュリティ、及び、「ダイナミック・オプトイン」機能による本人同意の取得により、個人情報を安全確実にデータ連携できることから実現したものです。

当社は、2024年5月に、FPoSの中核機能である、身元確認、本人認証、データ連携の機能を部品化した「FPoSライブラリ」をリリースしました（2024年5月24日付当社公表資料をご参照ください）。また、2024年10月には、FPoSによる「my電子証明書」において、マイナンバーカードに記載された基本4情報（氏名、住所、生年月日及び性別）に変更があった場合に本人の同意を得て変更後の情報を取得する業務実施方法について、電子署名法に基づく認定を受けました（2024年10月7日及び8日付当社公表資料をご参照ください）。

当社は、これらを受け、2025年2月、当社子会社であるmy FinTech株式会社、及びめぶくグラウンド株式会社との提携により、スマートフォンアプリの開発用ソフトウェアモジュールとして「デジタル認証モジュール」の提供を開始いたしました（2025年2月14日付当社公表資料をご参照ください）。

スマートフォン用アプリを使ってサービスを提供する事業者の方は、「デジタル認証モジュール」を自社のアプリに組み込むことで、当該アプリに、めぶくIDと同じレベルの身元確認、本人認証、データ連携の機能を搭載することができ、併せて、マイナンバーカードに記載された基本4情報に基づくデジタルIDを利用することができるようになります。これにより、スマートフォンでインターネットを利用する場合の「安全性」及び「データ連携の困難さ」という2つの課題を解決することができます。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,238百万円となり、前連結会計年度と比較して1,838百万円（24.8%増）の増収となりました。これは、「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長によるものです。

売上原価は5,396百万円となり、前連結会計年度と比較して1,257百万円の増加（30.4%増）となりました。これは、主に「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。なお、当社がドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、加入者が増加しても一定の粗利率をあげることができるように

なっています。売上総利益は3,842百万円となり、前連結会計年度と比較して580百万円の増加（17.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は2,880百万円となり、前連結会計年度と比較して756百万円の増加となりましたが、これは日本通信SIMの認知度向上策として249百万円を当連結会計年度に支出したこと、及びドコモの音声・SMS網との相互接続のための先行調査費用等33百万円を計上したことによります。営業利益は962百万円（前連結会計年度は1,139百万円）、経常利益は1,000百万円（前連結会計年度は1,183百万円）となりました。

また、モバイル通信サービスの成長により、当社がドコモから調達するデータ通信網等を増強することに伴い、ドコモにおいて当社とのデータ通信の接続装置を交換する必要性が生じたため、当社は、当連結会計年度において、ドコモの接続約款にもとづき、ドコモの既存の接続装置の減価償却未償却残高相当額である35百万円を特別損失（通信設備除却費用負担金）として計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は849百万円（前連結会計年度は1,365百万円、特別利益363百万円を含む）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加しました。これは主に現金及び預金1,782百万円、売掛金が71百万円増加したことによるものです。固定資産は1,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加しました。これは主に有形固定資産が138百万円、無形固定資産が480百万円、長期貸付金が300百万円増加したことによるものです。繰延資産は27百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。これは社債発行費が27百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は7,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,930百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加しました。これは主に買掛金が116百万円、1年内償還予定の社債が286百万円増加した一方、未払法人税等が123百万円減少したことによるものです。固定負債は1,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加しました。これは主に社債が1,714百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は3,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益849百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は4,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは930百万円の収入（前連結会計年度は1,071百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益964百万円及び減価償却費198百万円の計上、仕入債務の増加が116百万円あった一方、法人税等の支払額が275百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出（前連結会計年度は213百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出257百万円、無形固定資産の取得による支出545百万円、長期貸付けによる支出300百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,957百万円の収入（前連結会計年度は75百万円の収入）となりました。これは主に社債の発行による収入1,971百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、ドコモの音声・SMS網との相互接続により、データ通信、音声通話及びSMSという携帯電話による通信サービスの全てを相互接続により提供するネオキャリアを日本で初めて実現させるために取り組んでおり、2026年5月24日にネオキャリアとしての新サービスの開始を目指しています。同時に、当社は、当社の特許技術であるデジタルID (FPoS) により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業を展開しており、対面およびインターネットのいずれにおいても、安全・安心にデータを運ぶ機能を、金融、決済、交通、地方自治、医療、その他様々な分野に提供するために取り組んでいます。これらの2つの取組みにより、当社の売上および利益は、中長期的に大きく成長することを想定しています。2026年3月期においては、上記の2つの取組みの進捗と、これらの取組みへの投資を支えるモバイル通信サービス (MVNO/MVNE事業) の成長が鍵となります。モバイル通信サービス (MVNO/MVNE事業) においては、売上で20%強の成長率を見込んでおり、同事業の営業利益も売上成長率を越える成長率を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,019	4,300,365
売掛金	724,584	796,320
商品	69,063	49,284
貯蔵品	68	—
未収入金	111,888	98,834
その他	132,634	269,813
貸倒引当金	△3,275	△7,411
流動資産合計	3,552,984	5,507,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,186	138,091
減価償却累計額	△75,030	△78,138
建物（純額）	12,156	59,952
車両運搬具	11,021	27,110
減価償却累計額	△7,181	△10,632
車両運搬具（純額）	3,840	16,478
工具、器具及び備品	828,696	946,691
減価償却累計額	△672,218	△748,928
工具、器具及び備品（純額）	156,478	197,763
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△288,421	△307,113
リース資産（純額）	54,115	35,424
土地	—	59,918
建設仮勘定	4,460	—
有形固定資産合計	231,051	369,536
無形固定資産		
商標権	3,308	4,289
ソフトウェア	290,865	370,733
ソフトウェア仮勘定	40,599	440,005
無形固定資産合計	334,773	815,028
投資その他の資産		
投資有価証券	149,841	166,341
長期貸付金	—	300,000
敷金及び保証金	106,910	84,380
その他	34,193	70,344
投資その他の資産合計	290,946	621,066
固定資産合計	856,771	1,805,631
繰延資産		
社債発行費	—	27,771
繰延資産合計	—	27,771
資産合計	4,409,755	7,340,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,786	473,613
1年内償還予定の社債	—	286,000
未払金	122,801	181,435
未払法人税等	190,655	67,055
前受収益	113,829	105,240
預り金	341,072	341,948
その他	177,347	217,834
流動負債合計	1,302,492	1,673,128
固定負債		
社債	—	1,714,000
長期未払金	12,225	9,404
長期前受収益	61,309	33,267
リース債務	53,829	40,250
固定負債合計	127,364	1,796,922
負債合計	1,429,857	3,470,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,666	600,350
資本剰余金	233,952	288,636
利益剰余金	1,895,653	2,745,019
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	2,673,080	3,631,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	95,854	70,516
その他の包括利益累計額合計	95,854	70,516
新株予約権	116,272	116,215
非支配株主持分	94,690	52,015
純資産合計	2,979,898	3,870,560
負債純資産合計	4,409,755	7,340,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,400,748	9,238,862
売上原価	4,138,372	5,396,150
売上総利益	3,262,376	3,842,711
販売費及び一般管理費	2,123,302	2,880,226
営業利益	1,139,073	962,484
営業外収益		
受取利息	18	2,931
為替差益	21,704	23,411
持分法による投資利益	18,321	16,499
償却債権取立益	5,990	—
雑収入	3,290	800
営業外収益合計	49,324	43,643
営業外費用		
支払利息	1,794	2,040
社債利息	—	400
社債発行費償却	—	334
雑損失	3,084	3,140
営業外費用合計	4,879	5,915
経常利益	1,183,519	1,000,212
特別利益		
固定資産売却益	—	150
新株予約権戻入益	—	57
受取損害賠償金	75,869	—
買付契約評価引当金戻入額	287,979	—
特別利益合計	363,848	208
特別損失		
通信設備除却費用負担金	—	35,729
特別損失合計	—	35,729
税金等調整前当期純利益	1,547,368	964,691
法人税、住民税及び事業税	224,089	158,000
法人税等合計	224,089	158,000
当期純利益	1,323,278	806,690
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,055	△42,675
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365,334	849,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,323,278	806,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,618	△25,338
その他の包括利益合計	△18,618	△25,338
包括利益	1,304,660	781,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,346,715	824,027
非支配株主に係る包括利益	△42,055	△42,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,822	224,109	530,319	△2,192	1,288,058
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	9,843	9,843			19,687
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365,334		1,365,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,843	9,843	1,365,334	—	1,385,021
当期末残高	545,666	233,952	1,895,653	△2,192	2,673,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	114,472	114,472	96,218	35,646	1,534,395
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					19,687
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,618	△18,618	20,054	59,044	60,480
当期変動額合計	△18,618	△18,618	20,054	59,044	1,445,502
当期末残高	95,854	95,854	116,272	94,690	2,979,898

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,666	233,952	1,895,653	△2,192	2,673,080
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	54,683	54,683			109,367
親会社株主に帰属する当期純利益			849,366		849,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54,683	54,683	849,366	—	958,733
当期末残高	600,350	288,636	2,745,019	△2,192	3,631,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	95,854	95,854	116,272	94,690	2,979,898
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					109,367
親会社株主に帰属する当期純利益					849,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,338	△25,338	△57	△42,675	△68,071
当期変動額合計	△25,338	△25,338	△57	△42,675	890,661
当期末残高	70,516	70,516	116,215	52,015	3,870,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547,368	964,691
減価償却費	175,684	198,129
受取利息及び受取配当金	△18	△2,931
支払利息及び社債利息	1,794	2,440
持分法による投資損益(△は益)	△18,321	△16,499
為替差損益(△は益)	△23,581	△24,400
買付契約評価引当金戻入額	△287,979	—
固定資産売却益	—	△150
新株予約権戻入益	—	△57
通信設備除却費用負担金	—	35,729
売上債権の増減額(△は増加)	△145,683	△71,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,975	9,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,427	116,609
未収入金の増減額(△は増加)	△111,784	13,053
前受収益の増減額(△は減少)	△11,383	△8,257
長期前受収益の増減額(△は減少)	△7,411	△31,096
未払又は未収消費税等の増減額	28,545	△46,389
その他	286,014	67,822
小計	1,164,791	1,206,538
利息及び配当金の受取額	18	1,282
利息の支払額	△1,794	△2,040
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△167,030	△275,595
損害賠償金の受取額	75,869	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,855	930,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,487	△257,266
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△121,070	△545,680
長期貸付けによる支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△2,950	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,311	△838
敷金及び保証金の回収による収入	7,528	2,178
その他	10	△3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,280	△1,104,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	1,971,893
新株予約権の買入消却による支出	△8,529	—
リース債務の返済による支出	△9,790	△14,029
非支配株主からの払込みによる収入	93,332	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,012	1,957,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,813	△969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937,400	1,782,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,619	2,518,019
現金及び現金同等物の期末残高	2,518,019	4,300,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

「Ⅱ 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

Ⅱ 当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「日本事業」及び「海外事業」の2区分としていましたが、当社グループの事業展開、経営資源の配分等の観点から報告セグメントについて再考した結果、当連結会計年度より報告セグメントを「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントに変更しています。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	16.78円	22.31円
1株当たり当期純利益	8.27円	5.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.27円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,365,334	849,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,365,334	849,366
普通株式の期中平均株式数（株）	164,994,235	165,640,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	27,771	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権（ストックオプション） 普通株式 3,229,800株	第20回新株予約権（ストックオプション） 普通株式 3,228,200株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。